



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月6日

東

上場会社名 株式会社ヨコオ

上場取引所

コード番号 6800

URL <https://www.yokowo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 徳間 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 SCI本部長

(氏名) 多賀谷 敏久

(TEL) 03-3916-3111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	21,004	0.6	734	△30.5	311	△84.6	320	△81.5
2025年3月期第1四半期	20,877	14.8	1,056	—	2,017	74.5	1,728	108.7

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △53百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 3,305百万円(66.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	13.73	—
2025年3月期第1四半期	74.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	77,574	51,419	66.2
2025年3月期	76,278	52,030	68.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 51,328百万円 2025年3月期 51,938百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		24.00	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	0.5	1,200	△43.0	350	△67.1	350	△39.2
通期	84,000	1.3	3,000	△29.0	2,150	△45.2	1,600	△28.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) Yokowo Philippines Inc. 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	23,849,878株	2025年3月期	23,849,878株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	539,193株	2025年3月期	539,193株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	23,310,685株	2025年3月期1Q	23,310,855株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の本資料に記載されている業績見通し等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における売上高は、VCCS及びFC・MDセグメントが前年同期比で減収となったものの、CTC及びインキュベーションセンターセグメントが増収となったことなどにより、21,004百万円(前年同期比+0.6%)となりました。営業損益につきましては、VCCSセグメントにおける事業構造改善費用の計上、利益率の高い製品の比率低下などによるCTCセグメントの減益や、FC・MDセグメントの事業ミックス悪化による減益などにより、734百万円の利益(前年同期比△30.5%)となりました。経常損益につきましては、営業減益に加え、円高による為替差損452百万円を計上したことなどにより、311百万円の利益(前年同期比△84.6%)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、株式会社光波(以下、「光波」といいます)のネットワークソリューション事業の承継に伴う負ののれん発生益など特別利益310百万円を計上したものの、税金負担率の大幅上昇などにより、320百万円の利益(前年同期比△81.5%)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における期中平均為替レートは1米ドル=144.59円(前年同期は155.79円)、期末為替レートは1米ドル=144.81円(2025年3月期末は149.52円)の実績でした。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① VCCS(主要製品：車載用アンテナ)

当セグメントの主要市場である自動車市場は、全体としては販売が緩やかな回復傾向にあるものの、米国においては関税政策の影響を懸念した駆け込み需要がみられた後、6月には反動で減少するなど、販売環境は急激に変化しております。地域別の販売台数は、中国市場では増加したものの、日本及び米国市場では横ばいとなりました。

このような状況の中、主力製品であるシャークフィンアンテナ/GPSアンテナをはじめとする自動車メーカー向けアンテナの販売は、円高進行による海外売上高の減少などにより、前年同期比で減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は13,615百万円(前年同期比△5.7%)と、前年同期比で減収となりました。セグメント損益につきましては、安定受注による生産効率向上や円高に伴う中国/ベトナム/フィリピン生産拠点における費用低減がみられたものの、減収に伴う減益や生産拠点における労務費単価上昇、中国生産拠点における事業構造改善費用計上などにより、615百万円の利益(前年同期比△5.9%)となりました。

② CTC(主要製品：半導体検査用ソケット及びプローブカード)

当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、スマートフォン向けは前年と同水準で推移したものの、生成AI関連の需要の高まりに加えて、PC市場が更新需要により増加傾向にあるなど、全体としては緩やかな回復傾向にあります。

このような状況の中、当社グループの主力製品である半導体後工程検査用治具の販売は、PC向けロジック半導体検査用ソケットの受注は依然として低水準で推移したものの、エッジAI関連の検査用ソケットの受注が増加したことなどにより、前年同期を上回りました。半導体前工程検査用治具の販売は、周辺機器を含めてワンストップでソリューションを提供するターンキービジネスが増加し、高周波電子部品検査用MEMSプローブカード(YPX)の販売も伸長したことなどから、前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は4,372百万円(前年同期比+21.2%)と、前年同期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、原材料価格上昇や労務費増によるコストアップに加え、比較的利益率の高い製品の比率低下に伴う製品ミックスの悪化などにより、219百万円の利益(前年同期比△42.0%)となりました。

③ FC(主要製品：電子機器用微細コネクタ)・MD(主要製品：医療機器用部品/ユニット)

当セグメントの主要市場である携帯通信端末市場は、ウェアラブル端末の多様化・高機能化により今後の成長が期待される一方、スマートフォンの出荷台数は前年と同水準で推移しました。POS端末市場については、物流/製造を始めとする幅広い業界において、情報管理による業務効率化実現の観点から着実な成長が見込まれ、需要は堅調に推移しております。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするFC事業におきましては、米国の関税政策の影響による顧客在庫調整を受けてPOS端末向けの受注が減少したことに加え、ワイヤレスイヤホンなどウェアラブル端末向けの販売も一部後ろ倒しとなったことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。

MD事業につきましては、当社が製造パートナーとして参画しているベンチャーエコシステム向けの販売が伸び悩みましたが、主要顧客である国内大手医療機器メーカー向けのカテーテル用部品及びユニット製品の販売が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は2,667百万円(前年同期比△3.0%)と、前年同期比で減収となりました。セグメント損益につきましては、製品及び事業のミックスが悪化したことなどにより、88百万円の利益(前年同期比△61.0%)となりました。

④ インキュベーションセンター(主要製品:MaaS/IoT向けアンテナ及びソリューション)

当セグメントの主要市場であるMaaS/IoT市場は、カーシェアリングなどモビリティの進展、あらゆるものがインターネットにつながるIoTの普及に伴い、順調に成長するものとみられております。

このような状況の中、プラットフォーム事業におきましては、IoT向けのスマートアンテナ技術を活用したMIMOアンテナや、MaaS/レンタカー向け車載鍵管理ソリューションの拡販を進めました。また、2025年6月1日付で承継した光波のネットワークソリューション事業につきましては、当セグメントに区分しております。

この結果、当セグメントの売上高は347百万円(前年同期比+299.2%)と、前年同期比で増加しました。セグメント損益につきましては、投資が先行している段階にあることから、200百万円の損失(前年同期は205百万円の損失)となりました。

(事業セグメント別連結売上高)

(単位:百万円、%)

	前第1四半期 自 2024年4月 至 2024年6月	前四半期 自 2025年1月 至 2025年3月	当第1四半期 自 2025年4月 至 2025年6月	前年同期比	前四半期比
	売 上 高	売 上 高	売 上 高	増 減 率	増 減 率
VCCS	14,433	14,168	13,615	△5.7	△3.9
CTC	3,606	4,174	4,372	+21.2	+4.7
FC・MD	2,749	2,657	2,667	△3.0	+0.4
インキュベーション センター	87	52	347	+299.2	+559.4
その他	1	1	1	+23.7	+7.2
合 計	20,877	21,054	21,004	+0.6	△0.2

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、現金及び預金増加110百万円、売上債権増加1,051百万円などにより、77,574百万円(前連結会計年度末比1,295百万円の増加)となりました。売上債権の増加は、主に光波の事業承継に伴う電子記録債権の増加によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、仕入債務増加483百万円、短期借入金増加671百万円、その他流動負債に含まれる賞与などの未払金増加1,054百万円などにより、26,155百万円(前連結会計年度末比1,906百万円の増加)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、為替換算調整勘定減少389百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益320百万円の計上、配当金の支払559百万円などにより、51,419百万円(前連結会計年度末比611百万円の減少)となりました。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は66.2%(前連結会計年度末比△1.9ポイント)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績見通しにつきましては、想定為替レートを2025年3月期平均(1米ドル=152.60円)より約12円円高の1米ドル=140円としております。この前提のもと、2026年3月期における中間期/通期の売上高及び各利益は次のとおり見込んでおります。

① 中間期

売上高につきましては、当第1四半期連結累計期間の実績及び直近の受注見通しを踏まえ、下表のとおりといたします。

営業利益につきましては、想定為替レートを円高方向に設定したことに伴う減益に加えて、CTCセグメントにおける製品ミックス悪化による減益を見込んでおります。また、米国の関税政策による関税負担増の影響については、基本的に販売価格へ転嫁できるように対応を進めておりますが、物流の変更に係る費用など一部の間接的な影響額を織り込み、下表のとおりといたします。

経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、想定為替レート1米ドル=140円の下、為替差損850百万円などを見込み、下表のとおりといたします。

② 通期

売上高につきましては、想定為替レートを円高方向に設定したことに伴いインキュベーションセンター以外の全セグメントにおいて減収の影響がありますが、CTCセグメントにおいて生成AI関連／高周波電子部品関連の受注増を見込むとともに、インキュベーションセンターセグメントにおいては、光波のネットワークソリューション事業を承継したことに伴う売上増を見込むことなどから、下表のとおりといたします。

営業利益につきましては、中間期と同様の理由により前期比で減益ながら、下期以降は中間期比でCTCセグメントにおいて受注増及び製品ミックス改善による増益を見込む一方、インキュベーションセンターセグメントにおけるネットワークソリューション事業の受注変動や承継後の一時的な費用発生により小幅な損益改善にとどまると見込むことなどから、下表のとおりといたします。

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、想定為替レート1米ドル＝140円の下、下期での為替差損益は発生しないものと見込み、下表のとおりといたします。

中間期(2025年4月1日～2025年9月30日)

(単位：百万円、%)

	2025年3月期 中間期実績	2026年3月期 中間期見通し	増 減	増 減 率
売 上 高	40,809	41,000	+190	+0.5
VCCS	27,714	26,250	△1,464	△5.3
CTC	7,467	8,500	+1,032	+13.8
FC・MD	5,461	5,300	△161	△3.0
インキュベーション センター	163	950	+786	+481.4
その他・調整額	2	—	—	—
営 業 利 益	2,105	1,200	△905	△43.0
VCCS	1,389	950	△439	△31.6
CTC	789	500	△289	△36.7
FC・MD	347	150	△197	△56.8
インキュベーション センター	△430	△400	+30	—
その他・調整額	8	—	—	—
経 常 利 益	1,064	350	△714	△67.1
親会社株主に帰属する 中間純利益	575	350	△225	△39.2

通期(2025年4月1日～2026年3月31日)

(単位：百万円、%)

	2025年3月期 通期実績	2026年3月期 通期見通し	増 減	増 減 率
売 上 高	82,884	84,000	+1,115	+1.3
VCCS	55,961	52,750	△3,211	△5.7
CTC	15,614	18,000	+2,385	+15.3
FC・MD	11,032	10,650	△382	△3.5
インキュベーション センター	271	2,600	+2,328	+859.3
その他・調整額	4	—	—	—
営 業 利 益	4,226	3,000	△1,226	△29.0
VCCS	2,838	2,050	△788	△27.8
CTC	1,479	1,400	△79	△5.4
FC・MD	789	350	△439	△55.7
インキュベーション センター	△886	△800	+86	—
その他・調整額	5	—	—	—
経 常 利 益	3,926	2,150	△1,776	△45.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,227	1,600	△627	△28.2

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,122	17,233
受取手形及び売掛金	13,835	14,886
商品及び製品	7,794	7,782
仕掛品	483	468
原材料及び貯蔵品	6,089	5,993
その他	2,236	2,580
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	47,556	48,939
固定資産		
有形固定資産	18,908	18,939
無形固定資産	2,650	2,580
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,041	1,918
その他	5,121	5,196
投資その他の資産合計	7,163	7,114
固定資産合計	28,722	28,634
資産合計	76,278	77,574
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,138	6,622
短期借入金	3,447	4,118
1年内返済予定の長期借入金	3,000	4,500
未払法人税等	852	484
賞与引当金	1,274	701
その他	4,387	5,854
流動負債合計	19,100	22,281
固定負債		
長期借入金	3,100	1,600
退職給付に係る負債	641	669
その他	1,406	1,604
固定負債合計	5,148	3,874
負債合計	24,248	26,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,819	7,819
資本剰余金	7,804	7,804
利益剰余金	29,573	29,335
自己株式	△635	△635
株主資本合計	44,562	44,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,137	1,180
為替換算調整勘定	5,428	5,039
退職給付に係る調整累計額	810	783
その他の包括利益累計額合計	7,376	7,004
非支配株主持分	91	90
純資産合計	52,030	51,419
負債純資産合計	76,278	77,574

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	20,877	21,004
売上原価	17,090	17,197
売上総利益	3,787	3,806
販売費及び一般管理費	2,730	3,072
営業利益	1,056	734
営業外収益		
受取利息	21	13
受取配当金	36	46
為替差益	967	—
その他	26	33
営業外収益合計	1,052	93
営業外費用		
支払利息	49	45
持分法による投資損失	26	5
為替差損	—	452
その他	15	11
営業外費用合計	91	516
経常利益	2,017	311
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	1
負ののれん発生益	—	309
特別利益合計	1	310
特別損失		
固定資産除却損	10	7
固定資産売却損	3	0
特別損失合計	14	7
税金等調整前四半期純利益	2,004	614
法人税、住民税及び事業税	323	179
法人税等調整額	△49	112
法人税等合計	274	292
四半期純利益	1,729	322
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,728	320

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,729	322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	43
為替換算調整勘定	1,516	△392
退職給付に係る調整額	△10	△26
その他の包括利益合計	1,575	△375
四半期包括利益	3,305	△53
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,299	△51
非支配株主に係る四半期包括利益	6	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	調整額 (注)3	合計
	VCCS	CTC	FC・MD	インキュ ベーション センター	計			
売上高								
日本	4,413	269	985	87	5,756	1	—	5,757
欧米	7,403	992	290	—	8,686	—	—	8,686
アジア	2,616	2,343	1,472	—	6,433	—	—	6,433
顧客との契約から 生じる収益	14,433	3,606	2,749	87	20,876	1	—	20,877
外部顧客への売上高	14,433	3,606	2,749	87	20,876	1	—	20,877
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	130	△130	—
計	14,433	3,606	2,749	87	20,876	131	△130	20,877
セグメント利益又は 損失(△)	653	378	225	△205	1,052	0	3	1,056

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業等を含んでおります。

3 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	調整額 (注)3	合計
	VCCS	CTC	FC・MD	インキュ ベーション センター	計			
売上高								
日本	4,698	333	1,156	346	6,535	1	—	6,536
欧米	6,821	1,902	325	0	9,049	—	—	9,049
アジア	2,096	2,135	1,186	—	5,418	—	—	5,418
顧客との契約から 生じる収益	13,615	4,372	2,667	347	21,003	1	—	21,004
外部顧客への売上高	13,615	4,372	2,667	347	21,003	1	—	21,004
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	153	△153	—
計	13,615	4,372	2,667	347	21,003	154	△153	21,004
セグメント利益又は 損失(△)	615	219	88	△200	721	0	11	734

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業等を含んでおります。

3 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「インキュベーションセンター」セグメントにおいて、株式会社光波のネットワークソリューション事業を会社分割(簡易吸収分割)の方法により承継したことに伴い、309百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	984	980

(企業結合等関係)

当社は、2025年3月28日開催の取締役会において、2025年6月1日を効力発生日として、株式会社タムラ製作所の連結子会社である株式会社光波(以下、「光波」という)のネットワークソリューション事業(以下、「ネットワークソリューション事業等」という)を会社分割(簡易吸収分割)の方法により承継すること(以下、「本吸収分割」という)を決議し、2025年6月1日付で事業承継を実施しております。

1 本吸収分割の目的

当社は創業以来、物づくりのスペシャリストとして、管(クダ)の技術を極めた微細精密加工技術、高周波技術、電子回路技術等、ハードウェアを中心とした製造販売業を営んでまいりました。当社グループを取り巻く経営環境は、AI活用の進展や自動車のEV化/SDV化による価値の変容などにより大きく速く変化しており、当社グループとして、「ハードからソフトへ」「物売りからコト売りへ」「売り切りビジネスからサブスクリプションビジネスへ」挑戦していくことが必要であると考えております。現在、MaaS市場に対して、当社グループとして初のサブスクリプションビジネスである車載向け鍵開閉管理システムの開発及び市場投入を推進しておりますが、さらなる取り組み加速のため、当社要素技術の進化や、通信モジュール技術など当社に不足している既存技術の開発に加えて、「コト売りビジネス」/「サブスクリプションビジネス」に欠かせないソフトウェア技術を取り込むことが、必要不可欠であると考えております。

本吸収分割により、当社の求めるソフトウェア技術を有し、かつ当該技術に関わる商権を得ている光波のネットワークソリューション事業等を承継することで、ソフトウェアエンジニアの相応数の確保、ソフトウェア搭載製品の拡充、現在進めているマーケティング活動におけるテーマへの参画、光電融合プロジェクトなど他事業への展開等を実現するとともに、当社グループの事業ドメインの拡張及びビジネスモデル革新を通じて、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

2 本吸収分割の要旨

(1) 本吸収分割の日程

本吸収分割は、会社法第796条第2項に定める簡易吸収分割に該当するため、株主総会の承認の手続きを経ずに行います。

吸収分割契約承認取締役会決議日	2025年3月28日
吸収分割契約締結日	2025年3月28日
吸収分割の効力発生日	2025年6月 1日

(2) 本吸収分割の方式

光波を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。

(3) 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割の対価として、当社は光波に対し基準譲渡価額250百万円に調整を行った金額である495百万円を交付する予定です。

(4) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

当社は、本吸収分割により、効力発生日において光波がネットワークソリューション事業等に関して有する権利義務のうち、吸収分割契約において定めるものを承継いたします。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割において、当社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないと判断しております。

3 本件分割当事会社の概要

	分割会社 (2025年3月31日現在)	承継会社 (2025年3月31日現在)
名称	株式会社光波	株式会社ヨコオ(連結)
純資産(百万円)	2,524	52,030
総資産(百万円)	4,206	76,278
従業員数(名)	112	8,942

4 分割又は承継する事業部門の概要

- (1) 分割又は承継する部門の事業内容
光波が営むネットワークソリューション事業等
- (2) 分割又は承継する部門の経営成績(2025年3月期)
売上高 5,867百万円

5 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 50百万円

6 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

- (1) 発生した負ののれん発生益の金額
309百万円
- (2) 発生原因
企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しています。

7 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準 及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日)等に基づき、会計処理を実施しております。